

マラヤ華僑社会の啓蒙

荒井茂夫

〔提要〕研究華人問題一向是以历史方法为主的。但是第二次世界大战以后有了以社会学、政治学的方法来分析华人社会动态的趋势。

分析动态的学者认为华人社会是在改变中、渐趋同化于当地社会、认同于当地政治社会的。同时他们认为向来历史学者的研究华人问题有倾向以为华人社会是固执不改其文化传统和价值观念的。但在两种研究方法之间的共同课题是在于如何处理各个时代在华人社会里所表现出来的民族意识形象的问题。

对马来亚华人来说、不像泰国华人那样同化于当地社会、反而在各个时代里其民族意识表现得相当活跃、直到战后二十世纪五十年代才产生了华人对马来亚的普遍归属感。因此分析马华动态的意义当然在于研究战后这些年代到今日跟实际政治社会发展有着密切关系的时期。

总之、笔者认为无论分析马华动态或以历史方法研究马华社会的基本出发点、心须认识其民族意识表现之源流以及它们是如何登上历史舞台的。

为了探讨战后马来亚华人参加建国活动、并且扮演了重要的角色、直到转变意识形态认同于马来亚的经过。同时作为研究的出发点、在本文里探讨了十九世纪末期到本世纪初期的马华社会以及中国民族主义之波及和其影响。

1. 前 言

戦後の華僑研究の主要なテーマは、勃興する反植民主義独立運動とそれに続く政治、経済建設の過程で華僑がいかに在住国政治社会の動態に位置付けられてきたかということにある。換言すれば、土着のナショナリズムに直面した華僑社会が、いかに対応し変容しているかということである。かかる側面から近年来の華僑研究には、共時的変動分析の成果が顕著である。

華僑の性格が非常に変わってきたととらえる変動論的認識からすると、「従来の通時的華僑研究においては、華僑は中国的伝統に固執し、その中国志向は不変であると見做す傾向が存在する」と指摘されるのだが、両者に共通する重要な論点は時代に応じて表現される華僑の民族意識の転変の諸相をいかにとらえるかということであろう。

こうした民族意識の高揚は、中国ナショナリズムと一体となって、1920年代から第二次大戦終結まで、幾度となく本国の情勢に応じて顕現され、戦後は居住国の情況に応じて各々独自の対応を見せることになったのであるが、底流には辛亥革命前後に始まる華僑の啓蒙、それに続く中国からの教育、文化、政治諸活動の流入による意識的基礎の形成があった。マラヤにおいては同化現象は顕著ではなく、むしろ華僑の民族意識は時代を通じて強く表現されているので、共時的アプローチにおいても、その発露に関する通時的な把握認識がなされていなければならないと考える。戦後、政治的にも経済的にも建国過程において重要な役割を演ずるようになり、急速に現地志向に転じていくマラヤ華僑の境位の変遷を探る起点として、

本稿では季節労働者や半奴隷労働者を中心に形成され、文化的に遅れていた前世期末今世紀初頭のマラヤ華僑社会、及びマラヤ華僑社会の啓蒙期とも言うべき中国ナショナリズムの波及とその影響について検討する。

2. マラヤ華僑社会の構造的特徴

植民地体制下のマラヤ華僑社会は伝統的地縁、同族（姓氏団体も含む）、同業団体等の組織を中心に形成され、華僑を有機的に結びつけていた。また、組織のもつ諸機能と性質は華僑の政治、社会、経済活動の母体であった。これら諸団体組織の研究にはマレーシア、シンガポールの華人研究家自体を触発した「マラヤの華僑社会」（今堀誠二、アジア経済研究所、1973年）が出されて以来、「新加坡華族会館志」（呉華、南洋学会、1975年）、「石叻古蹟」（林考勝、張夏幃等、南洋学会、1975年）等多くの成果が上がっているが、ここではこれらを中心に、会党に関する記述を補完してその特徴を指摘する。

地縁団体は同郷会館に代表される団体である。初期には郷、県、府などの小単位の集合で故郷とのパイプとなり、方言による言語疏通を安心の基礎として新客の仕事の斡旋や援助などを機能とするものであった。地域が広がり福建会館、広東会館のような省単位にまとまるようになって、その基本的機能と性質に変化はなく、さらに教育、慈善事業、庶民金融、助葬等の機能も果たすようになる。

同族団体の発生も血縁を頼った渡来が起源で、故郷から寺廟を分祠し宗族が集まり、冠婚葬祭、融資、紛争調停、同族子弟に対する奨学金の分配などを行なう。また姓氏団体は同族関係ではないが、同姓ということで会館を作り、同族団体と同様の互助活動をする。

職業団体も商業資本を中心に共同体的に結合することを建前として、冠婚葬祭の援助、医療費の支給等の被雇用者に対する援助福利を規定することによって同時に、職人、従業員を支配統制するものであった。

これら団体組織の共通点は機能的には相互扶助をうたい、福祉をはかり、共同体的結合を目指すものであること。また富商は社会、慈善活動に多額の寄付を行ない名望家となって社会的尊敬を得、受益者には救済が与えられ同時に指導者の政治力、影響力が強化されるということである。これは「積善」行為によって「余慶」を願う思想に裏打ちされたものであった。組織的に見ると地縁組織（幫・方言グループ）がその他の組織を外延的に包括する性質を持っていることが分かる。宗族団体の結合は基本的に同郷であることに基づくものであるし、職業団体は初期には一方言グループが一業種を占めることが普通であった。これは華僑が地縁、血縁をたよりに渡来し、会館を拠点としたことや、言語や習慣の違いから徒弟や使用人などの受け入れは同郷人に限られたこと等によるのだが、これら団体の形成が方言の共通性を基本としていることから分るように、この三者間の構成員は相当部分で重なり合っていると言えよう。こうした組織の重合性に関して呉主恵は次のように指摘している。「地縁、血縁団体は同質的結合体で、同意結合体は職業や主義に対する同一意識から結ばれる。華僑団体は同質性または同意性を内容とするギルド的結合体である。……同質性は同意識性に先行するものだから、華僑のもつ職業や主義の同一意識は必然的に郷土意識の上に打ち建てられるのである。すなわち同一職業という意識によって構成された団体には、必ずそこに同族または同郷のごとき同質的要素が潜在している⁽¹⁾」

華僑はかかる組織団体を通じ、その社会形成に参加していたのだが、19世紀末今世紀初頭

にかけての華僑社会の実際のダイナミズムを考える時、さらに考慮せねばならない組織の重合性がある。それが「滅清扶明」、「反清復明」を標榜する会党（秘密結社）とこれら幫組織との重合性なのである。

会党の源流はマラヤ華僑の主な出身地である福建、広東一帯の華南で発生した洪門会系天地会で、彼等の移動とともにマラヤに渡来したものである。1799年ペナンでの記録が最も古いものとして伝えられている。⁽²⁾ 党員の貧困や病気、葬祭などに対する福利援助は他の組織と異ならないばかりか、絶対服従の宣誓と規則違反に対する厳罰対処によって党員間の上下の結合は緊密で華僑社会の影の動力となっていたと言えよう。⁽³⁾

マラッカの青雲亭は会党と協調し、貿易の自衛、保護と都市の治安維持を図り、青雲亭内の北半分は兵営であったという。⁽⁴⁾ またペナンでも海山公司是福建幫の会党で、義興公司（広東幫会党）と広東暨汀州会館、華生と客族会館は表裏一体の関係にあったという。⁽⁵⁾ 会党は鉱山採掘などに従事する一方、裏では「猪仔」（年期契約労働者・半奴隷）の販売、アヘン、賭博、高利貸し、商店や妓館からの保護費の収奪を行っていたのである。こうした会党の指導者の多くは商人であった。1818年から1889年までのシンガポールとペナンの会党指導者についてみると、シンガポールでは21人中9人が、ペナンでは40人中24人が商人（ガンビール商、米穀商、酒、アヘン商人、農園主、鉱山、倉庫業者）で、六割を占めていたことになっている。⁽⁶⁾ 商人と会党の二重性格の原因は、会党が鉱山や農園労働者（猪仔）のあっせん取り引きの一切をとりしきっており、さらに他の幫との商業競争上有力な助けとなったこと。⁽⁷⁾ 後述するように華僑社会の統治はほとんど華僑自身に委ねられ、会党を統制する者が事実上の指導者となっていたためである。会党はまた華僑社会を支配する道具となっていたのである。

当時、最も効率のよい金儲けの方法はアヘン、賭博、酒類の独占であった。中でも最大の利益をあげるアヘンは、植民地政府から専売権を得ることによって独占できるものであった。毎月払われる権利金は最も低い1822年の1,615\$（海峡ドル）から最も高い1846年の8,991.35\$と年によって異なるが、高額なものだったので利権の獲得はもちろん富商に限られたのである。ちなみに当時の海峡植民地総歳入に占めるアヘン税収の割合は43%から最高56%にまで達するものであった（表1参照）。⁽⁸⁾ 19世紀中葉こうした方法で巨富を築いたペラクの鄭景貴は、⁽⁹⁾

表1 海峡植民地アヘン歳入

年度	アヘン歳入	総収入	アヘン歳入の総歳入に占める%
1875	694,505	1,538,854	45.1
1880	1,338,720	2,361,300	56.7
1885	1,593,600	3,508,074	45.5
1890	2,227,951	4,269,125	52.2
1895	1,800,000	4,048,359	44.5
1900	2,318,400	5,386,556	43.0
1905	5,346,000	11,657,423	45.8
1910	3,357,971	9,336,327	28.0

出所：Cheng U Wen, "Opium in the Straits Settlements 1867-1910" P63. (単位：海峡ドル)

義興の首領であると同時に大伯公廟（広東系大伯公）の董事でもあり、同族会館を立てたり共同墓地への寄付をしたりして広汀公司に貢献している。また同世紀末に錫鉱山王としてペ

ナンで勢力を保った胡子春も海山の首領であった。海山公司（大伯公会、福建幫）は1840年頃ペナンで成立した当初、すでに五千人の党員を擁し、ビーチ・ストリート（打鐵街）の福建幫の富商や武器業者はみなこれに参加していたと言われる。¹⁰⁰ M.L.Wynne によると、19世紀のマラヤで勢力のある富商は会党の力によって繁栄したものであると言う。それによると19世紀後半シンガポール華僑の指導者陳金鐘、陳明水、李清池等は三合会の首領であり、章芳琳、陳成寶は督公組織の領袖であったと指摘している（表2参照）。¹⁰¹ 表2から、これら華僑指導者に共通することは、植民地政府より J. P (Justice of Peace, 大平局紳) の称号を受けて何らかの役職に就き市政に参加していることである。

こうした会党の規模は、初代華民保護司(Protector of Chinese)ピッカーリングによると、1876年シンガポールでは華僑人口の60%が会党員であり、残余の40%もほとんどが会党の影響下にあったという。¹⁰² 植民地警察当局の J. D. バウハンによると1877年当時の

表2

姓 名	出 身	事 業	社 会 活 動
陳金鐘 1829-1892	福建人、マラッカ華僑陳篤生の子、英語教育を受ける。	シンガポール最大の米穀商、ベトナム・タイに精米所を所有	福建会館初代総理 J. P. の称号。1872年閩粵両幫の武闘を調停、植民地政府に重用される。
陳成寶 1830-1879	広東・潮安・父はペラクのカピタン	シンガポール・アヘン専売局長。アヘンを独占して富を築く。	市政委員。J. P. ラッフルズ英語学院を援助。
章芳琳 ?-1893	福 建	アヘンの専売・海運不動産業。 「餉碼」(馬賊)と呼ばれた。	公園や市場をつくり、消防隊を組織。英語教育を提唱。J. P. 保領局委員。英当局より閩幫の首領と見成される。

出所：黄枝連「馬華社会史導論」85・86頁。

会党員は4万人と少く見積っているが、¹⁰³ 1881年の華人人口86,766人と照らしても半数近くが会党員であったことになる（表3参照）。また1882年 Col. アンソンの調査によるとペナンでは義興（広東系）が約12,000人の会員を擁し、これに敵対する大伯公会（福建系）は5~6,000人の規模であったというから、合計するとこの二大会党だけで18,000人から19,000人の華僑人口を占めていたことになる。¹⁰⁴ さらに1888年のクレメンティ総督の調査によると、シンガポールの会党員だけでも63,498人に膨張しているが、表3と対照するとその規模の大きさが分かる。¹⁰⁵

会党膨張の直接的原因は、植民地経済のマレー半島内陸部の開発にともなう労働力需要の増大に応じて、華南地方から中国人労働者が大量に流入したことであろう。華僑社会内部にある地方主義的排他性と殺伐とした空気

表3

シンガポール 華僑人口表		ペナン華僑 人口表	
年度	人 口	年度	人 口
1819	30	1833	11,010
1821	1,159	1851	24,188
1824	3,317	1860	36,222
1831	6,555	1871	36,561
1836	13,749	1881	67,354
1840	17,704	1891	86,988
1849	27,987	1901	97,471
1860	50,043		
1871	54,577		
1881	86,766		
1891	121,908		
1901	164,041		

出所：新加坡華族
史論集 P.122

の中へ投げ出された新客は、ほとんど無知で身寄りもなく、身を売られながらも会党に流入して、その保護と福利機能に頼らざるを得なかったのである。しかし根本的には、華僑の社会規範に則って、華僑指導者や各種団体の機能効用を通してその秩序維持に当たらせる統治方法が原因であると言えよう。植民地政府にとっても徴税や治安の面から華僑社会諸団体組織の協力が必要であったために会党と諸団体の癒着に対処できなかったのである。已に述べたマラッカの青雲亭は市政府的な地位を保ち、植民地政府も事実上自治権を承認し、ペナンでは広福宮が市役所的任務をもち、半公的権力機関としての性格を保っていたのである。⁽¹⁷⁾

パーセルが「会社は、純然たる慈善団体と犯罪的活動に向う会党との相方を包含するもの」と指摘しているように「会党は会社の爪芽」であった。⁽¹⁸⁾ 19世紀華僑社会の特徴は、人口の半数近くを占める会党活動による暴動に彩られる。しかしながら、ほとんど地方主義的排他性に根差したものであって、小刀会の上海一帯における活動をシンガポール華僑が指導したこと以外には、会党本来の「反清復明」の政治性を表現する事件はなかった。

「国中国」の様相を呈し、ひいては植民地の秩序に脅威を与えるようになった会党に対して、植民地政府は非合法を宣布し、結社条例（Societies Ordinance, 1890年）によって徹底的な取締りを始める。同条例の下に解散命令が遂行されるが、会党員は清朝にとっても反逆者であったから、中国への追放を極端に恐れた。このために今世紀初頭には影を潜めるようになるが、引き続き地下に潜行して存続し革命派の活動に一定の役割を果たすようになるのである。

19世紀華僑社会の特徴は、会社や諸団体と表裏をなした会党が、幫社会に重要な位置を占めており、それを統制する者が実質的華僑社会の指導者であり、多くが商人であったことである。会党の役割は、その他の団体組織とともに機能させて華僑社会を上手に統治、収奪するという植民地経営上の目的から見れば、華僑社会内の自衛的暴力装置としてある程度許容される必要があったと言えよう。しかし植民地の秩序に脅威を与えるほど猖獗した時点で無用となったのである。

3. 階級特徴と価値意識

伝統的団体組織を中心とする華僑社会の結合原理は、中国人の生活に深く根をおろした儒教的社會倫理であり、大家族制の道德規範である孝・悌にあって支えられていた。⁽¹⁹⁾ 何の保護も得られない異境においては、いっそう伝統的紐帯に頼らなければならなかったと言えよう。地縁・血縁・職業団体内の紐帯は、かかる伝統的支配倫理から派生したものである。各団体の福利機能や互助は、倫理的側面から見れば家父長的恩愛と兄弟的情愛を表現している一方、共同体統制の強制作用も果していた。⁽²⁰⁾ こうした支配型態は、会党が福利、互助を与え上・下の服従関係と横の信頼関係を犯した者に対して厳罰でのぞむ姿に最も顕著に表現されている。また同業団体ではかかる原理に基づき家父長的専制によって徒弟職人制を堅持し、互助と規約で従業員を拘束してヒエラルキーを強化し利潤追求を図ったのである。⁽²¹⁾ 全体的には諸団体を指導する富商が華僑社会の上層を占め、華僑の67%が鉱山、建築、農園における労働者であると見積もられているように、極端に下層の大きい姿であった。植民地支配の枠内で商人と労働者に二分され、当然中国社会における「士」（知識人、貴族）に当る層がなかったのである。それ故縦の社会移動が顕著で、富が地位の規準となり、財富を築いた者が上に立ち、財を無くせば名声地位も失うのであった。換言すれば蓄財、地位、名声を希求

する「榮宗躍祖」の觀念が根強く、同時にこれらが社会の上に立つ者の条件でもあった。中国においては科挙に合格して官職に就き、富や名声を得るのが榮達の形であったが、華僑は祖国を離れ、且つ棄民と見做されている故に、こうした榮達は望む可くもなかった。故に、シンガポールの清朝領事館が華字紙上に売官条例を掲載（1882年）すると、多くの買官者が現われたのである。マラヤでは中国内での売官とは異なり、実官（官職）の伴わないものであることから見ても、買官の動機は個人的満足や社会的名声と地位の確認にあるもので、榮達への根強い憧憬を表現していると言えよう。実官の伴わない肩書ではあったが、これに対して清朝当局は十分な敬意を払うことによって価値の裏付けを行なった。皇帝や皇太后の誕生日や儀礼の席に招待される買官者は、官位肩書の高下によって並び、式辞の順序もそれにならい、華字紙に掲載され、官位の高い者は長期間紹介されてその寄附と忠誠心を称賛されたのである。さらに買官者ばかりでなく、その父母、妻子も相当の身分を表わす服装を許され、宗族、同郷人から榮譽として迎えられ名声を得ることができたのである。また官位肩書は家祠の神牌、墓碑にも刻まれ、先祖や子供の為に買官する者も多く「榮宗躍祖」の孝道倫理を全うすることにもなったのである。

同時代の華僑のほとんどは契約労働者として売られて来たり、本国での惨めな情況から逃れ「衣錦還郷」を夢見て渡来した下層の出身者であって、知識水準も低く、アヘン、賭博、妓館以外に娯楽もなく、非文化的であった。幫社会の地方主義的排他性に支配された社会情況の中で、富者は孝道倫理を全うしても、所詮その忠誠の対象は地方にあって、皇帝や国家にまで広がることはなかった。しかしながら華僑社会は本質的に保守的であったから、清朝領事館が設立されて以来、華僑の財力と忠誠心を確保するために推行したアプローチは、華僑社会上層に限られたものの一定の成果をあげることができたのである。

4. 中国からのアプローチ

1) 清朝からのアプローチ

清朝は中国人の出国を禁じ、華僑を「天朝棄民」として無視していたが、中英北京条約（1860年）によって出国の禁が解かれたばかりか、何らかの保護を図ることが規定される。しかし、自らの考えで華僑に対する見方を変えたのは1876年マーガリー事件の謝罪の為に赴英の途中シンガポールに滞在し、当地の華僑の活躍に印象づけられた郭嵩燾に始まる。彼の尽力によりシンガポールに領事館が開設（1877年）されるが、当初は人材と経費の欠乏のために富商に自前で当らせるといように有名無実なものであった。引き続き1881年8月左秉隆が初代領事として着任する。彼は閉塞的な華僑社会に直面し、華僑保護の方法は文教を振興し文化水準を向上させる以外にないとの認識から「義塾」を開設し、「文會」や「英語雄辯會」を設け、華僑社会に啓蒙的基礎を敷いた。「義塾」は儒学を教授する郷村塾と同様のものだが、領事の指導でその数は増加し盛んになった。しかしながら「文會」の参加者は余裕のある者に限られ、下層にまで浸透するものではなかった。彼は文會を通じて自ら教学を指導し、毎月詩文の課題を課し、優秀作には奨励金を与えて民族的自覚の喚起を図ったのである。

文會は華文教育を受けた者を対象とするものであったが、英語雄辯會は英語教育を受けた僑生（現地生れ）を対象とし、二週おきに領事館に集まり、領事を主席として政治、社会、文化問題等について討論するものであった。僑生は英語を話し、英国式生活様式をまね、中国

人としての意識を持たず、大英帝国の民であることを誇りとするのが普通であった。領事は彼等を中国人として自覚させるためには、こうした集まりを通じて中国人の習慣と儒教道徳を保持させるように導く以外にないと考えたのである。こうした努力の結果、光緒帝結婚慶祝会(1889)の際には、献辞の中で領事のおかげで「忠君愛国之道」を知るに至ったと述べるまでになった⁽³¹⁾。また1890～1894年と二度にわたる北洋艦隊のシンガポール寄港は、華僑に誇りと信頼感を与え、清朝の威厳を示す効果をあげた。しかしこれは僑生社会の全てではない。義和団の乱(1900)では義勇軍を募り、英軍の作戦に協力を試みた僑生の一団もあったのである⁽³²⁾。

左秉隆は1889年まで在任、1891年にはシンガポールに総領事館が開設され黄遵憲が総領事として派遣される。彼は改良派の外交官で詩人でもあったが、文會を通して改良派の啓蒙活動を行なった。さらに翌年にはペナンに副領事館が開設され、清朝の活動はマラヤの主要都市へ広がって行くが、主要な目的は華僑の財力の利用にあった。

中国では1860年以来太平天国、捻軍、回教徒の反乱、さらに1884年の清仏戦争と打ち続く内憂外患によって財政負担が重なり、日清戦争、義和団の乱ではその賠償のために財政危機に瀕していた。この時期、両広総督張之洞は華僑の中国の家族に対する送金に注目し、数百万両にのぼるものと見積った。その結果1885年10月には「売官によって商船保護艦を購入すると通告すれば喜んで従うだろう。富商の大金以外に一人二元としても十萬両が集り、快足船を5・6隻を購入できる。」と上奏している⁽³³⁾。また清朝の駐欧四国公使薛福成は1890年2月の上奏で「中国の貿易は大赤字であるが、六洋の華民の財を以てすれば、十分補うことができる。シンガポールだけでをみても本国送金は一・二千萬両」であると見積り、この故に東南アジア各地に領事館を設置すべしと強調している⁽³⁴⁾。

華僑の財力の引き出しに利用された売官制では、普通の官職名を与えるものであったが、1907年清朝はさらに帰国投資を奨励するために規定を改め、一等子爵、一等男爵など低いながらも貴族爵位まで与えるようになった⁽³⁵⁾。貴族爵位は世襲であって、通常は皇族や軍功のあった武人に与えられるものであるから、その数も少なく価値の高いものであった。華僑の栄達志向に訴え、国力の増強を図るために華僑の投資を誘致するのであるが、権威を切り売りせざるを得ないまでに清朝は疲弊していたのである。

清朝のこうしたアプローチに対して、華僑社会でも富商を中心に相応の行動があった。特にペナンの副領事を委任されていた富商張振勳は、中国が列強の経済侵略から脱するためには、資本を蓄積して近代的企業による資源開発、及び鉄道建設が必要であるとの考えから、自ら積極的に投資するとともに華僑社会に投資を呼びかけた。さらに彼は、シンガポールの各幫の指導者を説得して中華商務總會を成立させた⁽³⁶⁾。これより以後、商務總會は幫を超えた団体として華僑社会の経済活動の中心となり、本国とのパイプとなって重要な役割を果たすようになるのである。しかしながら全般的には、期待されたように華僑資本が外資にとってかわるような効果は顕れなかった。華僑資本は家族経営で親屬が中心を占めており、資本集約的大規模経営にはむいていないものであった。また華僑商人は本来植民地経済に従属し、その恩典で発展したものであるから、中国という別の環境でヨーロッパの資本と対抗することによって、植民地政府の報復を受けることを恐れたのである⁽³⁷⁾。京漢鉄道建設に対する投資呼びかけについても、香港及び東南アジアの華僑は九龍から広州に通じる支線を含め、広東省まで延長しなければ全く投資しないという態度を示しているように、地方主義からまだ十分

に解放されていなかったのである。清朝当局も一貫した政策がなく、資金をめぐる省政府内で争ったり、華僑の帰国投資者に対する高級官吏の賄賂要求や、地方官吏と不良民による帰国華僑に対する剥奪が横行した。このため清朝当局も再三保護を保証し関係法令も発布されたが、保守的官僚の本質に変わりなく、不良民や貧官汚吏からの剥奪に対して十分な保護は与えられなかった⁽³⁹⁾ので、むしろ植民地の方が経営、資産を十分守ることができたのである。

清朝の華僑に対するアプローチは、華僑社会に固有の儒教的倫理観に従って、皇帝に対する忠誠心を喚起することはできた。しかし「天朝棄民」から一転して買官によって栄達志向を満足させたり、また爵位の授与による帰国投資の誘致を図るなど、その対象は富商が中心であった。このため啓蒙は華僑社会の上層に止まり、現実には多くの華僑のアイデンティティー、ロイヤルティーは、自己の属する地方にあったのである。しかしながら義塾の増加、高級官吏のマラヤ派遣や北洋艦隊の寄港など、華僑を中国全体の政治・経済と結びつける最初のインパクトとなったのである。

2) 改良派と革命派のアプローチ

華僑社会における中国ナショナリズムの覚醒は、19世紀最後の10年間がその分水嶺であると言へよう。

日清戦争の敗北は、中国の政治に強い関心を抱いていた華僑知識人の民族感情を刺激した。科挙の進士科を受験するため帰国していたシンガポール華僑邱菽園⁽⁴⁰⁾（1871－1941）は、下関条約による領土の割譲を目の当りにし、朝廷に意見を上書するが却下され、失意のうちにシンガポールに戻る。しかし1898年中国で改革運動が始まると天南新報⁽⁴¹⁾（1898－1905）を発行して華僑社会に改革運動の初声をあげた。彼は中国が過去の威信と栄光を回復することを願い、そのために近代学校を開設して文盲を無くし、民知を向上させ、ジャーナリズムによる民意の形成及び議会の開設を図ることなど、改良派の思想宣伝に務めたのである。百日改革の失敗による光緒帝の監禁の解除を嘆願するために署名運動を行ったり、光緒帝の健康回復祈願を中国に打電し、さらにこれらを天南新報によって報道するなど、華僑社会において積極的な思想活動を展開したのである。彼は拳人であり、富商でもあり、道台の肩書を持つ青年であったから保守的華僑社会の上層から尊敬を受け、若い世代の指導者として認められ、その行動は共感をよんだのである。

邱菽園は中国の伝統的価値観の支配的な所謂「遷民」⁽⁴²⁾に属するが、一方では中国的伝統を忘れ、英国籍であることを誇りとし、マラヤ化した「僑生」社会の中にも中国の疲弊に義憤を感じる知識人が現われる。林文慶（1869－1957）は英語教育を受けた僑生であるが、同じく僑生の宋旺相とともに“Straits Chinese Magazine”を発行し“Chinese Philomatic Society”⁽⁴³⁾を組織して儒教倫理に基づいた僑生の道德教育の改革運動を始めた。彼は孔子の教えの復権を主張する愛国者であった。また華字紙「日新報」⁽⁴⁴⁾（1899－1901）を発行し、植民地華僑の道德・教育の改革など改革派の運動を進めた。しかしながら教養もありしかも中国政治に強い関心を持った華僑は少数であって大半は無知で無関心であった。新聞も二頁から四頁と小さく、発行部数も少なく、人口に比較すると（表3）その影響力も限られたものであった。

一方改良派支持の中には已に革命派の芽も出ていた。マラヤ華僑社会における革命派の先駆となる陳楚楠（1884－1971）と張永福（1877－1958）は多くの華僑知識人青年がそうであったように、まず改革派に近付いた。両者は裕福な商家の出身で、私塾教育を受け伝統的価

値観を身につけていたので、本来改良派の思想を受け入れるのに不自然ではなかった。邱菽園の門下に入り、天南新報や林文慶の“Chinese Philomatic Society”を通じて運動に参加した。しかし異族支配下の祖国に対する忠誠という根本的な問題を抱えた運動は彼等を十分領導できるものではなかった。

改良派の漢口の反乱（1900年）が失敗に終わった原因に、康有為を経由した華僑の支援金の到着が遅れたこと、また一部を康有為が着服したために、この支援金に25万海峡ドルを寄付していた邱菽園と康有為の関係は急速に冷える。さらに翌年にはオーストラリア華僑から寄付された5万ドルの行方をめぐって口論となり、邱菽園と康有為は完全に分裂するに至る。邱菽園は天南新報に反改良派に転向することを表明するが、陳楚楠と張永福は、反動化するよりも寧ろ革命派に転向していったのである。

二人は「楊州十日記」、「革命軍」などの漢民族主義を鼓吹する革命派の出版物の影響を受け、1903年には、中下層華僑を対象に活動していた興中会会員尤列と接触し、さらに林義順、林受之等とともに小桃園俱樂部を結成するに至る。彼等は「革命軍」54冊を「圖存篇」と改名して華南各地に送り込み逆宣伝を行ない、1904年には尤列の指導で機関紙「閩南日報」

（1904-1905）を発行する。同紙は当初一万部発行したが、すぐに一千部に減少する。予約購読者も20件だけで翌年には倒産してしまい、逆に改良派華僑に買い取られて改良派機関紙「総滙報」となってしまう。しかし同年、孫文の来訪と中国革命同盟会支部（以下同盟会と略す）の結成に続き、翌年には総滙報に対抗して同盟会機関紙「中興日報」が発刊され、胡漢民、汪精衛、田桐等の革命派の中心的論客が保皇派と筆戦を構えるようになる（表4参照）。しかし対象はやはり華僑社会の上層部にあって、主要な目的は資金の獲得にあった。康有為も孫文もその為にマラヤ各地を遊説したのである。

表4 改良・革命両派発行の新聞(民国前)

改良派	所	発行年度	停刊年度	革命派	所	発行年度	停刊年度
天南新報	(S'P)	1898-1905		閩南日報	(S'P)	1904-1906	
日新報	(S'P)	1899-1901		中興日報	(S'P)	1907-1909	
総滙報	(S'P)	1905-1932		星州晨報	(S'P)	1909-1910	
				南僑日報	(S'P)	1910-1911	
注：S'P=シンガポール、Pen=ペナン				檳城日報	(Pen)	1907	廃刊
K/L=クアラルンプール。				光華日報	(Pen)	1910	
				吉隆坡日報	(K/L)	1909-1910	
				四州週報	(K/L)	1910-1910	
				陽明報	(S'P)	1908	廃刊

出所：馮愛郡編「華僑報業史」54-56頁。

孫文は二百萬元の資金獲得の為にマラヤ各地を遊説（1906年）した。クアラルンプールでは已に尤列が中下層華僑の間に基礎を作っており、また孫文が広東出身であることもあって講演は盛況であったというが、商人に対して実利、権益を与えることのできない革命派は、華僑社会の上層からは敬遠されたのである。富豪陸佑は、革命成就後十年間にわたる雲南省鉅山の独占権を条件とした孫文の援助要求を拒否した。またイポーの胡子春（錫鉞山王）には、脅迫されて追い返され、その目的は失敗に終わった。これより孫文は中下層の支持獲得に専心し、革命派は書報社、夜学、劇団によって中下層の啓蒙と支持獲得を進めるのである。マラヤ各

地に広がった書報社は、討論会や講演会、また殉難義士追悼集会を開いて大衆の心に訴えていった。夜学は革命派活動家の人的資源となった。また演劇による宣伝は、大衆の意識の中に自然と反満的共感を呼び起した⁵⁴のである。反満的人種感情を梃にした革命派の民族主義運動は、幫の壁を超え漸次中下層華僑社会に浸透していったのである。同時に同盟会系の富商を中心とする一団は、張永福、陳楚楠、林義順等の指導で華僑総商会(1910年)を結成して保皇派商人の牙城である中華商務總會に対抗し、中華民国成立前後には動揺する中華商務總會に合併要求を突き付けて攻勢に転じるようになる⁵⁵。

両派の活動の重点は教育に置かれた。教育の刷新は康有為の改革運動の重要なポイントでもあったが、中国を強靱な国にするには科举制度を廃止して近代的学校を開設し、科学と技術教育を振興して国民の団結と質の向上を図らなければならないという点において、革命派の教育に対する認識と共通するものであった。夙にマラヤで改革運動を進めていた邱菽園や林文慶にとって、康有為の来訪(1900年)は大きな力となったのである。康有為は彼等の主催する文化団体を通じて、孔子廟、孔学会、学校、商会等の設立による華僑社会の団結を呼びかけた。同時に従来の学校に改良派教師を送り込み、ペナンには改良派教師養成のために師範科まで設立した⁵⁶。一方清朝政府が変法政策(1901年)を採り始め、華僑の教育にも力が入れられるようになると、調査団が度々派遣されて学校設立の助言と指導が与えられるようになった⁵⁷。

こうして中国の近代教育はマラヤにも広がって行くのであるが、学校の支配をめぐる保皇、革命両派が争うようになる。教育は支持獲得につながり、学校は活動家に職業を提供し隠れ蓑となるのである。華僑社会上層の指導権は、中華商務總會や幫組織を支配する保守的商人の手中にあり、しかも彼等が学校設立に資金的援助をする母体であったから、改良派系統の教師が好まれたのは当然であった。換言すれば改良派は都合のよい状況下で、学校運営と教師をコントロールすることができたのである。革命派にとっては、夜学が残された拠点であり、また郊外や小さな町など保皇派の影響力の及ばない学校に浸透して行くより他になかったのである。そうしたなかでもバハ州ラウブの中華学校では、32人の生徒中21人が反清感情を表明する名前に改め、1909年には13人の生徒が辮髪を切ったという⁵⁸。

革命派のマラヤにおける勢力は明確ではないが、推計によると1900年から1911年の間支持者も含め二千人から三千五百人で、15才以上の華人人口の0.3%~0.5%を占めるだけであった。しかし武昌起義(1911年10月10日)から皇帝廃位(1912年、2月12日)の間に革命支持を表明する者は急増する。革命軍が北京を占領すると、シンガポールでは一万人が辮髪を切り、ペナンでも武昌起義以来五千人が切り、イポーでは二千人が革命参加の為に帰国したと伝えられている。実際黄花岡起義七十二烈士のうち29人が華僑青年であったことを考えると、革命派に対する共感は広範であったと言えよう。保守的富商とは異なり、小商人、教師、店員、鉱山及農業労働者等の中下層の人々は、清朝に対して利害はない故に、革命派の宣伝を自由に感受できたであろう。またある程度教養のある人々が、疲弊した中国の姿を見て強い民族国家の出現を望むのは当然であった。

保皇派商人は華南の鉄道・鉱山開発など諸産業の投資に参加していたので、清朝の向背と自身の利害が深くかかわっていた。故に辛亥革命以後は革命派支持に転向することが自らの経済的利益を守ることを意味するのであるから、機会主義的転向が目立ったのである。典型的な例は、ペラクで孫文を脅迫したことのある胡子春であろう。彼は武昌起義から1ヶ月もたた

ぬ11月3日、革命派の募金集会で清朝の圧政を非難し、革命派を中国人の前衛であると称賛して自ら五千海峡ドルを寄附し、率先して辮髪を切って転向した。12月には、胡漢民⁶⁰⁾は彼を広東省革命軍司令に任命し、東南アジアからの募金活動にあたらせるが、胡漢民自身マラヤで富豪陸佑や黃仲涵の瞬味で不誠実な態度に憤慨し、さらに姚東生などの革命派でありながら財を成すと同時に反革命に転向した商人を経験⁶¹⁾していることから見ても、胡子春の集金能力を評価したに過ぎないであろう。

こうして本質的に「二重の種族観念」の矛盾を内包している改良派の民族主義は、辛亥革命の成功によって敗れ、以後マラヤ華僑社会では国民党支部の民族主義運動が一大原動力となって華僑社会を牽引して行くのである。

5. 結 語

閉塞的で民度の低い19世紀華僑社会は、清朝、改革派、革命派のアプローチにより、皇帝に対する忠誠から出発し、人種観念を梃とした中国ナショナリズムの洗礼を受け、さらに辛亥革命の成功によって中国ナショナリズムを普遍的な原動力とするようになった。その過程において興起する教育、ジャーナリズム、また帮を超えた商会組織による祖国との経済的パイプの増大等は、全て中国の事件と人々によってイムパクトを受けたものであったが、それらを回転させたのは華僑自身であり、「天朝棄民」から解放され、中国民族主義の中に市民権を獲得したのである、とすることができよう。言わば、マラヤ華僑史における華僑の民族意識の転変の初相が、この時期であった。

注

- 1) 呉主恵「華僑の本質」青也書店、昭和48年、136—143ページ。
- 2) 許雲樵「星馬私会党與洪門天地会的淵源」JOURNAL OF SOUTHEAST ASIAN RESEARCHES, VOL. 7, 1971. 19~24頁。
- 3) 今堀誠二「マラヤの華僑社会」アジア経済研究所、1973年、44~70ページ。
- 4) Purcell, V. "The Chinese in Malaya", Oxford Univ. Press, 1975, P156. 17世紀から19世紀にかけて、マラッカの海賊は世界的に有名であったが記録は少ない。植民地政府は効果的防衛をはからなかったため、華僑商人は船舶に武器を積み込み援護したが、それでも勝てなかったという。(中村孝志編「華僑の社会」天理教東南アジア研究室、83~85ページ)
- 5) 前掲「マラヤの華僑社会」31・32ページ。
- 6) Yen Ching Hwang, "The Overseas Chinese and the 1911 Revolution," Oxford Univ. Press, 1976, P16.
- 7) op, cit, ibid.
- 8) Lee Poh Ping, "Chinese Society in Nineteenth Century Singapore," K/L Oxford Univ. Press, 1978, pp24・25. 利権は入札方式や話し合いで行なわれたが、ほとんどの場合秘密裡に話し合って決めたという。
- 9) Cheng U Wen, "Opium in the Straits Settlements, 1867-1910", Journal of Southeast Asian History, 1960, pp63-64.
- 10) 張禮千「義興海山両党拿律血戦記」南洋学等第一卷第一輯、1941、83頁。
- 11) 楊進發「十九世紀新加坡華族領導層」新加坡華族史論集、南洋大学、1972、40頁。こうした見方に対してLee Pho Pingは、植民地警察当局の話を引用し、社会的地位のある華

僑は会会員ではない。もしいたとしても小商人であると論じ、ピッカーリングが「海峡植民地の社会的地位のある華僑は、わが政府に対して会党の存在を恥じている」(Fraser's Magazine, 1867, p8) と述べたことを自説の根拠としている。しかしピッカーリング自身1877年7月義福に属する潮州人木工に斧で重傷を負わされたり、自宅のタンスに毒蛇を潜まされたりして命を狙われたこと(鄭恵明「華民政務司署史略」南洋学報第4巻第1輯55頁)などを考慮すべきで、パーセルはピッカーリングが1978年には会党を登録させる可きとして、その意見を変えたことを指摘している(Purcell, op. cit. p170)。さらに「欠費制」と商人の役割を見れば会党との関係は明らかとなろう。「欠費制」は華僑労働者達が到着すると、客館(猪仔館)の主人が雇主を捜し、雇主から労働者の渡航費として法外な額を取り、それによって労働者を縛り付けるものだが、こうした渡航費の立替えをするのは、もちろん資本家・商人であり、会党首領も含まれていたのである。

12) Lee Poh Ping, op.cit., p148.

13) op. cit., ibid.

14) Purcell, V. op. cit., pp168・169.

15) 須山卓「華僑経済史」近藤出版、1972、288ページ。

16) 1890年に結社取締条例が施行されるまでに次のような会党があった。

シンガポール：福建義興、広惠肇義興、潮群義興(潮州系)、海南義興、松柏館(客家系)、義福、義信(分派)、福興(分派)、広福義気(分派)、海山。

ペナン：義興(広東系)、大伯公(福建)、義福、福勝、海山、建徳社、連義社。

マラッカ：義興、福明、福勝、義保、海山。またマレー人やインド人から成る紅旗会(義興系)と、同じく福建系の会党に属する白旗会があった。

17) 崔貴強「星馬史論叢」南洋学会、1979、59頁。Yen Ching Hwang. op. cit., P16.

18) 会党間の利害をめぐる武闘は顕著で、大規模な事件では次のような例がある。1)1851年シンガポールで発生した会党のカトリック華僑襲撃事件。500人が殺害された。会党の攻撃原因は、①華僑をカトリックに改宗させ、会党員の基盤に影響を与えたこと。②フリートレーダーがカトリック華僑を新しい入植地に入れたことに対して不満を持った旧入植者が、会党のカトリック華僑攻撃を利用したことなどである。2)1854年、同じくシンガポールで福建系会党と潮州系会党が衝突、全市が殺戮と略奪の場と化し、400人の死者を出した。原因は廈門から逃げ帰って来た小刀会に対する救援を福建幫が拒否したこと、また米市場で力を持っていた福建幫に対する潮州幫及びその他の幫の不満が指摘されている(Lee Poh Ping, op. cit., pp1-3, 72-74)。3) 1862年、ペラクで発生し11年間続いたLarutの動乱。当時海山(福建系)はKelian Pauの錫鉱を採掘し、義興は数マイル離れたKawuntingの錫鉱を採掘していた。義興の党員14人が海山の賭博場で捕えられ殺害されたことをきっかけに、義興はKawuntingを通過する海山の鉱夫を殺しはじめた。これより11年に渡り両会党の血みどろの戦が始まった。1874年英植民地当局は海軍を動員し、パンコール島に関係者を集めて善後委員会を設け、ペラクを英国の保護下に入れることで事件を解決した。(前掲「義興海山両党拿律血戦記」、Purcell, op. cit., pp103-108)。4)1867年、ペナンで義興(広東)と大伯公(福建)が衝突、11日間に渡り3万人の華僑と4千人のマレー人が巻き込まれた。原因は義興系マレー人会党が大伯公系の華僑をからかったこと(Purcell, op. cit., pp.107, 168)。会党によるその他の事件も、地方主義に根ざした偏狭さによる些細なことが原因となっている。また1857年、シンガポールで会党の主導によるゼネストが行われたが、政治性はなくとも植民地権力に正面から反抗できるほど会党勢力が増大していることが分る。

19) 李長傳「中国殖民史」台湾商務印書館、民国59年235・236頁。1849年、シンガポール華

- 僑の陳玉成、黃威等が廈門に三合会支部を作り、小刀会と称し、1851年太平天国の乱に呼応し、自ら「明軍の指揮官」と称し、廈門を占領(1854年)し、破れてはシンガポールに逃れた。党员は八千人に及び、幹部はほとんどシンガポール華僑であったという。
- 20) 前掲「華僑の本質」126～128ページ。
- 21) 前掲「マラヤの華僑社会」94～101ページ。
- 22) 同上。
- 23) J. M. Pluvier, 「東南アジア現代史」上, 長井信一監訳、東洋経済新報社、41ページ。崔貴強、古鴻廷「東南亜華人の今昔」東南亜華人問題之研究 1—26頁所収、教育出版社、1978、15頁。
- 24) 顔清滄「清朝爵官制度與星馬華族領導層1877—1912」、56—61頁、新加坡華族史論集所収南洋大学、1972。1877年から1912年までの間、マラヤで清朝の官位を保有する者は 295人いる。銀千両以上の官位(道員、道台 1,676両、知府 1,391両、郎中 1,228両、員外郎 1,025両等)を買った者は50人で、ほとんどが同知、司馬 690メキシコドル)、州同、州司馬(100メキシコドル)等の安い虚銜を買っている。
- 25) 同上、63。66—69頁。
- 26) 陳育崧「左秉隆先生駐新政績」南洋学報第15卷第1期、1959、18頁。
- 27) 同上、19頁。
- 28) 張正藩「近六十年来南洋華僑教育史」中央文物供應社、民国45年、7・8頁。
- 29) 前掲「左秉隆先生駐新政績」同。
- 30) Yen Ching Hwang “The Role of The Overseas Chinese in The 1911 Revolution”, Southeast Asian Studies Programme, Nanyang Univ. pp8-9.
- 31) 献辞は「新加坡叢爾小邦、華人居此者数十萬衆、無非閣下之子民也、若輩勤勞終日、為糊口計、大皇帝選賢與能、得人如公、領事是邦、于是民知忠君愛國之道、如今日之所表見者矣。一以下略—」
- 32) 欧陽昌大「新加坡華人与辛亥革命」5頁『新社季刊』第三卷第一期所収、1970年。
- 33) 崔貴強「晚清的企業經營與星馬華人」星馬史論叢所収、南洋学会、1977年、2・4頁。
- 34) 同上、4・5頁。
- 35) 顔清滄「海外華人與中国的經濟現代化、1875—1912」南洋学報第30卷、1975、東南亜華人問題之研究所収、51頁。
- 一等子爵(二千万元以上)、二等子爵(千八百万元以上)、三等子爵(千六百万元以上)、一等男爵(千四百万元以上)、二等男爵(千二百万元以上)、三等男爵(千万元以上)
- 36) 前掲「晚清的企業經營與星馬華人」8—16頁。
- 前掲「清朝爵官制度與星馬華族領導層」48—51頁。
- 37) 同上「清朝爵官制度與星馬華族領導層」52・53頁。
- 38) 同上、49頁。
- 39) 同上、54頁。
- 40) 邱菽園はシンガポール生れで、父の邱正中は1840年代に苦力として渡来し、1850年に米穀問屋で成功し、ベトナムまで進出した富商。彼は少年時代中国で教育を受け、拳人まで合格している。陳維龍「東南亜華裔聞人傳畧」南洋学会、1977、20頁。
- 41) Chen Mong Hock, “The Early Chinese News Paper of Singapore 1881-1912” Univ. of Malaya Press, 1967, p69.
- 42) ibid .
- 43) ibid. p71 .
- 44) 黃枝連「馬華社会史導論」萬里文化企業公司、1971、99・101頁。

遷民指導者の特徴は、①一、二代目の華僑で、中国生れが多く、故郷で多少の私塾教育を受け、②父や兄弟の経済基礎の上に発展、③中国政治に強く志向する。

45) Chen Mong Hock, op. cit., pp76-79. 林文慶はエジンバラで医学を修めた。その父も英国で学んだ弁護士であった。

46) ibid., p63.

日新報の前身である星報、及び叻報の発行部数を参考にすると以下ようになる。

年 度	1893	1894	1895	1896	1897	1898
日新報	350	740	800	970	800	700
叻 報	340	450	465	500	500	517

47) Yen Ching Hwang, op. cit., pp52-56.

48) 楊州十日記は、17世紀に満州族が中国を征服した際、楊州で漢族に対して行なった虐殺、略奪の記録で、清朝はこれを禁書としたが日本で発見されたものを復刻したのである。「革命軍」（蔡容著）は楊州の虐殺を中心に反満思想、革命を鼓吹するもの。

49) 蔣永敬「華僑開国革命史料」正中書局、民国66年、309頁。尤列は1901年シンガポールに渡り、診療所（中和堂）を開設し下層の人々に浸透して革命宣伝を行なった。

50) 同上、313-314頁。

51) 馮愛群「華僑報業史」学生書局、民国56年、57頁。

52) 1905年反米ボイコットで、シンガポール港の米国貨物の荷上げをボイコットした港湾労働者の頭領達は皆尤列の中和堂の会員であったという。前掲「華僑開国革命史料」310頁。

53) Yen Ching Hwang, op. cit., ibid. 98-100.

54) ibid., pp. 114, 112, 287.

55) 楊進發「星華史上新旧商会之争始末」星洲日報、1979、4月9日。

56) Lee Ting Hui, "Policies and Politics in Chinese Schools in The Straits Settlements and The Federated Malay States, 1786-1941," M.A.thesis, Univ. of Malaya, 1957, pp27-31.

57) ibid., p16.

58) Yen Ching Hwang, op. cit., p159. 反清感情を表す名前とは、例えば鄭漢興、鄭撃清、黄驅胡、李禦満というようなもの。辮髪 of 切断は当時の閉塞的空氣からすれば一大結心であった。張永福によると「辮髪がないために、華僑社会から中国人として扱われず、商売を断られ大損害を被った」という。欧陽昌大「新加坡華人対辛亥革命的反應」105頁、新加坡華族史論集所収、1972。

59) ibid., p203. p291 note 4.

60) ibid., p266.

61) 胡漢民の華僑富豪に対する評価は、「南洋與中国革命」、前掲華僑開国革命史料所収に詳しい。